

各 位

会社名 北川精機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 北川 条 範  
(JASDAQ・コード6327)  
問合せ先 取締役財務部長 岡野 宏  
(TEL: 0847-40-1201)

### 継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

本日開催の取締役会において、平成24年6月期第2四半期の決算短信及び四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において626,095千円の営業損失及び2,272,511千円の四半期純損失を計上いたしました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

#### (収益性の改善)

##### ① 不採算事業の見直し

PV事業については、市場低迷による販売単価の大幅な下落で受注状況が悪化しており、営業活動は続けるものの、当面は生産を休止し、費用削減を図ってまいります。また、当初から取組んでいる、高品質で高付加価値の製品開発を継続して行ない、採算性の高い受注の発掘に努めてまいります。

EDLC事業については、製品在庫の販売に注力し、一時生産を休止して費用削減を図ってまいります。

連結子会社の北川商事株式会社については、平成23年12月に事務所を閉鎖し、全ての事業を当社が引継ぎ、経費の圧縮と業務の効率化を進めております。

##### ② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

##### ③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行なっております。

#### (資金繰りについて)

##### ① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを依頼してまいります。

##### ② 資産の売却

当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を検討してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

以 上